

令和 7年度	委託業務 の 名 称	令和7年度橋梁定期点検業務委託
	履行場所	泊港橋
	履行期間	日間

特 記 仕 様 書

章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 事 項
		1	(業務の目的)		本業務は、令和7年度橋梁定期点検業務委託である。
		2	共通仕様書の適用		本業務は、国土交通省港湾局編集の「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（令和5年3月）」及び沖縄県土木建築部制定の「設計業務等共通仕様書」、「測量業務等共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）に基づき実施しなければならない。
		3	業務目的		泊港橋の橋梁定期点検を実施する。
		4	「共通仕様書」に対する特記及び追加事項について適用について		「共通仕様書」に対する特記及び追加事項は、下記のとおりとする。 本特記仕様書に記載されていない事項及び仕様書等に疑義が生じた場合は、その都度協議し、調査員の指示を受けなければならない。
		5	本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の予定価格の算定にあたっては、本業務の請負比率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。		本業務の業務委託料を変更協議する場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合の変更協議または関連する業務の予定価格の算定にあたっては、本業務の請負比率（当初契約額÷当初設計額）を変更業務価格または関連業務の設計額に乗じた額で行うものとする。

特 記 仕 様 書					[沖 縄 県]	
章	節	条	見出し	項	特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項	
			約する場合の取り扱いについて 照査の実施について 管理技術者の資格要件について		本業務は、土木設計業務等委託契約書第11条（照査技術者）の照査技術者を定めるものとする。 管理技術者は、「共通仕様書」の定めのほか技術士、RCCMについては下記も満たす者とする。 ①平成13年度以降の技術士試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。 ②RCCMの場合には、同種・類似業務の実績を有する者。 管理技術者は、本業務の受注者と直接的な雇用関係にあること。 なお、「直接的な雇用関係」とは、本業務契約締結時において、雇用関係があることをいう。 「直接的な雇用関係」を証明する資料（健康保険被保険者証又は雇用保険被保険者証の写し等、公的なもの）を、着手届と共に提示しなければならない。	
		6	管理技術者の直接的雇用関係について		照査技術者は、「共通仕様書」の定めのほか技術士、RCCMについては、下記も満たす者とする。 【専門分野を中心とした高度な技術マネジメント業務の場合】	
		7			①平成13年度以降の技術士試験合格者の場合には、7年以上の実務経験を有したうえで業務に該当する部門に4年以上従事し、かつ同種・類似業務の実績を有する者。 ②RCCMの場合には、同種・類似業務の実績を有する者。 本業務においては、詳細設計照査要領（平成29年7月版）【建設省大臣官房技術調査室】に基づき行うこと。 また、受注した業務は照査は必要であるが、本照査要領に該当するものがない場合は、本要領も参考に照査計画を行うこと。 なお本要領に加えて独自で照査方法を追加して照査を行ってもよい。	
		8	照査の方法について		本業務は、電子納品対象業務とする。 電子納品とは、調査・設計・工事などの各段階の最終成果品を電子データで納品することをいう。ここでの電子データとは、各種電子納品要領等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途、調査職員と協議するものとする。	
		9				
		10	成果物の提出について			
		11				

特 記 仕 様 書 [沖 縄 県]				
章	節	条	見出し	項
				<p>特 記 及 び 追 加 仕 様 書 事 項</p> <p>業務成果品は、電子媒体（CD-R）で（正）1部を調査職員へ提出すること。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途調査職員と協議するものとする。 「要領」で特に記載が無い項目については、調査職員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。</p> <p>①電子納品（CD-R） 1式 ②その他（調査職員が指示するもの）</p> <p>受注者は、共通仕様書に基づく業務計画書の業務組織計画に、配置技術者の立場・役割を明確に記載するものとする。 なお、変更業務計画において、業務組織計画を変更する際も同様とする。</p> <p>業務実績情報システム（テクリス）に登録できる技術者については、以下のとおりとする。</p> <p>①業務打合せ（電話等打合せを含む）において、調査職員と業務に関する報告・連絡・調整等を行い、当該業務に携わっていることが明確な技術者 ②現地作業が主となる技術者においては、現地作業を実施していることを写真等で確認できる者。</p> <p>業務実績情報システム（テクリス）に登録する技術者は、業務完了までに、受発注者双方の確認の上、確定するものとし、完了登録の「登録のための確認のお願い」の提出にあたり、技術者本人の登録に関する認識の確認のため、個々の技術者の署名を付するものとする。なお、「登録のための確認のお願い」の技術者情報と同様の内容を記載し、署名を行った書面を添付する場合も同等とみなす。</p> <p>受注者は、共通仕様書第1139条に示されている保険に加入している旨（以下の例を参照）を業務計画書に明示すること。</p> <p>ただし、調査職員からの請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。 （例）○○共通仕様書 第〇条 保険加入の義務に基づき、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とする保険に加入しています。</p>
		12	配置技術者の確認について	
		13	保険加入	